

こわしゅう 市議会広報

手洗い頑張るよ!



■特集① 12月定例会レポート 議案の審議結果

P2~

・環境センターごみ処理場を解体

3億7018万円を計上

■一般質問 9人の議員が市政を問う!

P6~

■常任委員会レポート

P16~

61号

2021.1.29 発行
山梨県甲州市議会

 マチイロ

マチを好きになるアプリ



※広報紙をスマートフォンやタブレットで

3億7018万円を計上 環境センターごみ処理場を解体



婦人科廃止と病床数見直しが行われる勝沼病院



解体に伴い生活系粗大ごみの受け入れが停止される環境センター。
令和3年度からは拠点回収など新たな収集方法で実施される

令和2年甲州市議会12月定例会は、11月27日から12月18日までの22日間の会期で開かれ、令和2年度一般会計補正予算案、条例案、議員発議による決議案など39件の事件について慎重な審議を行いました。主な議決内容を要約してお伝えします。

人事院勧告等により

市職員給与を引き下げ

◆市職員給与と条例の一部改正は、人事院勧告および県人事委員会の勧告の内容に鑑み、市職員に支給する期末手当の年間支給月を改定するため制定するものです。本会議では異議が出されませんが、採決の結果、賛成多数で可決しました。この改定により期末手当の年間支給月数は、0・05カ月分引き下げとなりました。

歳入歳出をそれぞれ206億2001万3000円としました。この補正予算は、人事院勧告による国家公務員の給与改定および人事委員会の給与改定および人事委員会による県職員の給与改定に倣い、市職員等の給与改定を行うために提案されました。本会議では異議が出されませんが、採決の結果、賛成多数で可決しました。

000円、衛生費として環境センターごみ処理場解体工事費等に3億5619万円、農林水産業費として桃せん孔細菌病秋季防除支援事業費等に5154万1000円、商工費としてぶどうの丘事業会計繰出金等に8550万円、土木費として下水道事業会計繰出金等に3805万1000円、教育費として勝沼図書館空調改修工事費等に4649万3000円、公債費として長期債元金償還金に9830万8000円を追加し、消防費として災害対策事業費等を1655万円減額するものです。主な歳入内容は、**国庫支出金**に1億5991万6000円、**県支出金**に3874万円、**寄附金**に3億円、**繰越金**に1億3982万3000円、**市債**に4億3140万8000円を追加するもので、可決しました。

ふるさと支援基金 3億円を積み立て

◆市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正は、特別職の国家公務員の給与改定および本市職員並びに市長ほか特別職の給与改定に鑑み、市議会議員に支給する期末手当の月数を改定するため制定するもので、可決しました。この改定により期末手当の支給月数は、0・05カ月分引き下げとなりました。

◆令和2年度一般会計補正予算(第9号)は、10億7969万8000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ216億9971万1000円としました。主な歳出内容は、**総務費**としてふるさと支援基金積立金等に3億3072万1000円、**民生費**として民間保育所等施設給付費等に8944万4

◆令和2年度一般会計補正予算(第10号)は、2184万3000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ217億2155万4000円としました。この補正予算はコロナ禍が長期化していることを踏まえ、低所得のひとり親世帯に対する支援費を計上したものです。主な歳出内容は、**民生費**としてひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費に2184万

◆市長等の給与及び教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正は、人事院勧告を踏まえた国家公務員および市職員の給与改定に鑑み、市長等に支給する期末手当の年間支給月を改定するため制定するもの

◆令和2年度一般会計補正予算(第8号)は、1083万7000円を減額し、

◆令和2年度一般会計補正予算(第9号)は、10億7969万8000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ216億9971万1000円としました。主な歳出内容は、**総務費**としてふるさと支援基金積立金等に3億3072万1000円、**民生費**として民間保育所等施設給付費等に8944万4

◆令和2年度一般会計補正予算(第10号)は、2184万3000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ217億2155万4000円としました。この補正予算はコロナ禍が長期化していることを踏まえ、低所得のひとり親世帯に対する支援費を計上したものです。主な歳出内容は、**民生費**としてひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費に2184万

市立勝沼病院

令和3年度から婦人科を廃止

3000円を追加するものです。主な歳入内容は、**国庫支出金**に2184万3000円を追加するもので、可決しました。

大和町)に、**B&G海洋センター**を株式会社フィッツ(甲斐市玉川)としました。指定期間は、環境センターし尿処理場、鈴宮寮、B&G海洋センターが、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間、道の駅甲斐大和は、令和3年4月1日から令和6年3月31日までの3年間となります。

ごみの収集体系へ移行することに伴い、生活系粗大ごみの処理手数料を改める等、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。これにより、一般廃棄物の処理手数料は、生活系粗大ごみ1品目につき1500円を超えない範囲の金額となります。

◆令和2年度一般会計補正予算(第10号)は、2184万3000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ217億2155万4000円としました。この補正予算はコロナ禍が長期化していることを踏まえ、低所得のひとり親世帯に対する支援費を計上したものです。主な歳出内容は、**民生費**としてひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費に2184万

◆市立勝沼病院設置及び管理条例の一部改正は、地域医療体制基本計画に基づき、勝沼病院の診療科目および病床数の見直しを行うため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。これにより、令和3年度から婦人科が廃止され、病床数は51床から39床になります。

◆環境センター設置及び管理条例の一部改正は、令和3年3月末をもって環境センターにおける生活系粗大ごみの受け入れを停止し、ごみ処理場としての用途を廃止するため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。

◆土地開発公社の解散については、社会情勢の変化等により、一定の役割を終えた土地開発公社を解散するもので、可決しました。

鈴宮寮他3施設の 指定管理者を指定

◆市内4施設における指定管理者の指定について、可決しました。指定先は、**環境センターし尿処理場**を株式会社メイキョー(甲府市徳行)に、**鈴宮寮**を社会福祉法人光風会(甲州市塩山)に、**道の駅甲斐大和**を株式会社エープレイス(甲州市

◆廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正は、令和3年3月末で環境センターのごみ処理場の用途を廃止し、令和3年度から新たな粗大

◆委員等々の構成が一部変更されました。(◎委員長、○副委員長、期数・年齢順)

委員会の構成を変更

- ◆議会運営委員会
 - ◎夏八木盛男 ○丸山国一
 - 廣瀬宗勝 廣瀬重治
 - 日向正 岡部紀久雄
 - 廣瀬明弘 青柳好文
- ◆議会広報編集委員会
 - ◎廣瀬重治 ○飯島武志
 - 廣瀬宗勝 夏八木盛男
 - 丸山国一 中村勝彦
 - 青柳好文 飯島孝也
 - 矢崎友規

*本会議における議決結果等は5ページを参照

9人の議員が 市政を問う！



甲州市議会では3密を避けるための会議人数制限やアクリル板の設置など新型コロナウイルス感染防止対策に取り組んでいます

1	小林真理子 議員	新政会	7ページ
2	平塚 悟 議員	創生会	8ページ
3	川口 信子 議員	日本共産党	9ページ
4	廣瀬 重治 議員	新政会	10ページ
5	矢崎 友規 議員	創生会	11ページ
6	飯島 孝也 議員	新政会	12ページ
7	飯島 武志 議員	政和クラブ	13ページ
8	廣瀬 一郎 議員	公明党	14ページ
9	日向 正 議員	創生会	15ページ

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。

詳細な内容は、甲州市ホームページ上の甲州市議会会議録の検索と閲覧をご覧ください。12月定例会会議録を市立図書館などでご覧ください。掲載・発行はいずれも3月上旬の予定です。



会議録検索システム

12月定例会では、産業・教育・福祉・防災・基盤整備など市政全般にわたり、12月8日・9日の2日間、一般質問が行われました。それぞれの内容を要約してお伝えします。

問 新型コロナ対策 市独自の行動指針を示せ

答 国や県の方針を周知徹底している

問 市長は市政の概要説明で、新型コロナウイルス感染症の第3波到来を認識していると述べたが、本市独自の行動指針を示すべきではないか。

答 感染症法等に基づき、医療防衛的なことは県が主体で行うものである。市町村は国や県の方針を受け、市民にホームページやCA TV等を通じて協力要請を行っている。

問 国や県の方針を伝え、要請していくだけでは困る。本市独自のキャッチフレーズをつくり、市長自身の言葉で市民に寄り添った

感染予防の呼び掛けをする考えはないのか。

答 感染拡大の現状を踏まえ、市長自ら注意喚起と激励の呼び掛けなど年末に向けて検討している。

問 コロナ禍で多くの事業が中止になったが、代替イベントの実施状況を問う。

答 武田勝頼公まつり、フルーツマラソン大会、およつちよい祭りは全面中止となり、マラソン大会の代わりに甲州オンラインマラソン2020を実施した。ぶどうまつりは神事と鳥居焼のみを行い、代替イベントではないが、勝沼ワイン協

会が主催するワイン会が感染症対策を徹底する中で開かれた。

問 オンラインマラソンを実施するに至った経緯と目的を問う。

答 11月中を参加募集期間としてオンラインマラソンを実施し338人の参加があった。全国各地のマラソン大会がコロナ禍で中止になる中で、行き場を失ったマラソン愛好者を取り込むことを目的に実施をした。北海道から沖縄、さらにはフランスからも参加があり、オンラインによるイベント開催に手応えを感じた

ところである。今後は記録証や観光パンフレットなどを送付し、コロナ禍の収束後に本市を訪れてもらえよう取り組んでいきたい。

問 来年度から政策秘書課内に地域未来戦略室が設置されるが、戦略会議（仮称）の位置付けを問う。

答 戦略会議は、本市の地域未来に向けて幅広く、行政ではない視点から提言してもらえよう、学識経験者などで構成する組織として設置し、自由度の高い会議組織として位置付けていきたい。なお、未来会議（仮



市内外から例年多くの参加があるフルーツマラソン大会は中止となったが、代わりに「甲州オンラインマラソン2020」が行われた

称）は、若者からの提言を受けるとなる。

問 戦略会議委員の選任方法と任期を問う。

答 任期2年を想定し、市内外を問わず産業界等の有識者をお願いする。未来会議も2年任期で、公募を含めた20代から40代の市民にお願いしたい。

問 戦略会議からの提案内容は、今後どのように取り扱うのか。

答 市長 本市の実情や財政力などを提示した上で、各委員からの提案を庁議に諮り、予算等が伴う場合は議事に諮ることになる。

小林真理子 議員

新政会



新型コロナウイルス感染症に関する市長からのメッセージ (市HP)



平塚 悟 議員
創生会



日本遺産認定
(市 HP)

問 小中学校の給食費無償化は

答 現在、協議を進めている



学校給食のメニュー。現在、給食費無償化について協議が進められている

問 令和3年度予算編成において、市長公約である小中学校の給食費無償化をどのように考えているか。

答 市長 給食費無償化に向けて、関係課と協議を進めている段階である。

問 厳しい財政状況の中、消防団や自主防災組織に対する助成金は、今後どのように予算を確保するのか。

答 災害時に要となる組織に対する協力要請が強化されるため、財政課と調整しながら財源確保に取り組みたい。

問 農地の貸借において、

農地中間管理機構を活用するメリットを問う。

答 契約書作成の省力化や、確実な賃料の支払いなどがメリットである。

問 気候変動に対応した農業支援を問う。

答 降雨によるブドウへの病害を防ぐため、国の補助金制度を活用しながら、簡易雨よけ、トンネルメッシュ、加温ハウスなどの設置を推奨している。

問 農作業の省力化や、経験が必要な栽培技術の向上と普及のため、今後のようにスマート農業の推進を図っていくのか。

答 ビニールハウス内の環境監視や分析などを目的とした農業IoT機器、センサー、カメラ等の整備に対し、上限30万円で購入経費2分の1を助成する農業IoT機器購入支援事業を行っている。

問 さまざまなリスクから農業経営を守るため、収入保険制度への加入支援を考えているか。

答 農業者が集まる機会を捉え、加入促進の説明会などを行っている。また、市ホームページや広報紙等で

保険制度の周知に努め、JAと連携を図りながら加入を促進していきたい。

問 市立図書館は、利用者サービスの向上を図りながら、生涯学習の拠点施設としてどのように活動していく考えなのか。

答 インターネットによる蔵書検索や貸出し予約、WiFi環境の整備などICT化を進めている。今後も図書館機能の向上のため、サービスの多様化を図っていきたい。

問 「日本ワイン140年史」国産ブドウで醸造する和文化的結晶」は、茨城県牛久市と申請し、日本遺産の認定を受けたが、今後どのような共同事業を実施していくのか。

答 本年7月に牛久市とワイン文化日本遺産協議会を組織した後、文化庁と協議を行った。本年度は、日本遺産観光ツアーガイド育成事業、日本ワイン関連商品開発ワークショップ事業、受入体制の構築・整備事業、多言語対応現地解説板整備事業など、合わせて8事業を実施する計画である。

問 定期的なPCR検査を

答 県の体制のもと実施していく

問 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地域経済対策として、事業者に対して持続化給付金や1万円の給付を行ったが、地域経済は第3波の感染拡大により危機にひんしている。市独自に、さらなる支援ができないか。

答 地域経済は需要が減少し、大きな影響が続いている。国や県にさらなる支援を強く要望していく。

問 医療や介護分野の対策として、医療機関、介護施設、障害者施設の職員・入所者、保育園、幼稚園、学校、学童保育等における定期的・継続的なPCR検査を市として実施することができないか。

答 医療体制の整備は、県が実施主体となる対策を、適切に行うことが市町村の役割と考えている。医療機関は、独自で定期的な検査を実施していると聞いている。ワクチン接種は円滑な実施に向け、県の指示に従って接種体制の整備を行っている。

問 関係機関と連携を図りながら対応していく。

問 社会的弱者の視点に立つて、公営住宅の入所時に必要な連帯保証人を撤廃すべきではないか。

答 県内各自治体の共通課題であるため、県や公営住宅連絡協議会等と検討していく。

問 デマンドバスの利用人数を問う。

答 昨年度の利用者数は394人、延べ人数は1万6735人である。



より利用しやすい運用が求められるデマンドバス

問 デマンドバスは、潜在的な利用要望への対応が必要ではないか。

答 利用者に偏りがあるため、一人でも多くの方に利用してもらえよう、利用方法等の情報を広く提供していきたい。

厳しい農業経営 農家が望む支援を

問 本市における農業の現状と将来展望を問う。

答 昨年実施した農業に関するアンケートでは、50%に後継者がおらず、後継者不足が深刻であるため、新

規就農者や法人化への支援、企業の参入を図っていく。

問 アンケートからは、農業収入300万以下は52%を占めているが、市内の農業者は、約56%がこれからも家族を主体にした農業経営を望んでいることが示されている。半数以上の農家が望む家族経営と、市が推進する企業参入の整合性をどのように図るのか。

答 耕作放棄地が年々増加する中で、企業がその解消に努めている現状がある。家族経営の農業者に対する支援は、JAや県と連携していく。



川口 信子 議員
日本共産党



甲州市デマンドバス
(市 HP)



廣瀬 重治 議員

新政会

問

ごみ処理場の解体 15年を要した最大の理由は

答

代替地を見つけれなかったため



長年の懸案であったごみ処理場の解体は令和3年度に実施される

廃棄物減量等推進審議会から環境センターごみ処理場の解体や、解体後の粗大ごみ回収方法について意見があったのか。

ごみ処理場のこれまでの経過や解体について説明したが意見はなかった。また、来年4月から実施する粗大ごみの拠点回収については、今までと回収方法が大きく変わるため、出し方や品目等の周知徹底、分かりやすい情報提供、高齢者に対する支援の検討などについて意見をもらう中で理解を得ている。

回収を利用できない世帯がある。現在、高齢者に対する個別回収を検討しているが、希望する世帯に対しては、有料による個別回収を実施できないか。

本市が許可する民間事業者によって有料個別回収ができないか協議する。

解体するごみ処理場の跡地利用は、上於曾1組、25組など近隣地域の意見を最優先するとの約束であったが、6月に開催した近隣地域に対する説明会の際に、住民から約束に関する発言はなかったのか。

公園等の整備要望が説明会の会議録にあることを認識している。

解体に必要な予算額とその財源を問う。

解体の話は、15年前の市町村合併以前から出ており、正式ではないが当時の解体費用は約1億5000万円と言われていた。解体までに15年も経過してしまっただけの理由を問う。

環境センターの代替地を見つけれなかったためである。

この失った15年問題について、市長の見解があればお聞きしたい。

市長 長い年月の中で、特に上於曾1組と25組を中心とした地域住民の皆さんには大変な苦勞をお掛けした。ごみ処理場の解体費用は、抑制に向け最善を尽くした結果であり、やむを得ないと考えている。

長年にわたり続いてきた環境センターごみ処理場問題を、この機会に全て解決するため、跡地の利用整備は、解体工事に引き続いて、すぐに実施してほしいと考えるがどうか。

跡地利用の方向性は、公共施設等総合管理計画に基づき、市民をはじめ公共施設活用等検討委員会の意見を踏まえると共に、他の公共施設を含めた分析を行うて検討していく。

問

上条 集落

防災環境の整備状況は

答

特性を調査して防災計画を策定

柿の落葉病に対する対策支援ができないか。

J A等と連携して防除の指導を行っていく考えである。

地域農業において、新たな女性リーダーの育成など女性農業者の活躍を支援する考えはあるか。

女性農業者がその能力を十分に発揮できるように、講演会やシンポジウムを開催している。また、女性指導農業者によるブドウの剪定や誘引の講習会も実施した。今後は情報共有を図るためのネットワーキングづくりなど、女性農業者が積極的

に活動できる環境整備を行うていきたい。

甲州市フルーツ娘の役割と活動内容を問う。

市内産のフルーツやワインのPR活動や各種イベントへの協力を目的に委嘱している。本年度はフルーツ狩りや登山、勝沼ぶどうの丘を舞台にした動画撮影を行い、観光協会のホームページにアップして本市のPRに努めている。

重要伝統的建造物群保存地区である上条集落について、防災面など環境整備の進捗状況を問う。

平成30年度にNPO法人が農泊施設として、民家情報館もしもしの家別館の保存整備を行って活用している。保存地区独自の防災計画は、集落の特性を十分に調査して策定していく。

集落対策のノウハウを持つ集落支援員を活用する考えはあるか。

保存地区住民の意向を踏まえて検討していく。

オルピスの森は県有林に隣接しているが、連携する事業はあるのか。



重伝建地区 上条集落 (市HP)



重要伝統的建造物群保存地区の選定を受け5年が経過する上条集落

本市への移住定住を促進するため、移住支援コンシェルジュが活動を開始してから4年が経過したが、これまでの取り組みと活動実績を問う。

移住支援コンシェルジュは、司法書士、税理士、建築士、元地域おこし協力隊員など30代から40代の男女7人が活動しており、移住希望や移住後の相談に対して柔軟に対応している。これまでに研修会や講演会を開催し、本年は民間機関等を交えて意見交換会を実施した。

本市における女性の就業率は、国や県と比べて高い水準にあり、家庭生活との両立に対する支援ニーズが高くなっているが、本市の子育て支援策において、他市とは異なる魅力的な点を問う。

本年4月に県内自治体でいち早く福祉あんしん相談センターを設置し、子どもや家庭に関する各種問題に専門相談員が対応し、不安の解消や問題解決の支援を行っている。今後も関係各課と連携し、子育て支援策の充実強化に努めていく。



矢崎 友規 議員

創生会



飯島 孝也 議員

新国会



甲州市ふるさと納税 (市HP)

問

保育と幼児教育 所管を明確にすべきでは

答

一元化しておくことが望ましい



令和4年度に本格的な機構改革が行われる

市役所の組織は、さまざまな課題に課を超えて横断的に取り組む体制が整っているのか。

庁議や部門別連絡調整会議の検討協議、決定事項を課長会議に報告し、その議事録等は全課員に周知して庁内連携を図っている。

保育と幼児教育の所管を明確にすべきではないか。

施設間の調整機能を果たすためにも、保育と幼児教育を分けることなく、所管は一元化しておくことが望ましいと考える。

福祉部門を担当する福祉課、健康増進課、子育て

支援課、介護支援課の連携機能について問う。

保健福祉分野の4課で定期的にワーキングを実施している。令和3年度は、包括的支援に向けた仕組みづくりを考え、令和4年度には、機構改革に併せ各種相談にワンストップで対応できる総合型拠点窓口を配置する予定である。

政策課題に横断的な対応をするための機構改革を考えているのか。

地域未来戦略室等を設置するなど、多様な市民ニーズに対応できる行政組織への再編を検討している。

醸造用ブドウ栽培の振興策を問う。

醸造用ブドウ生産量の一元的把握管理を行い、醸造用ブドウの安定供給と長期契約栽培を可能にする文書契約取引を積極的に推進していく。

農業振興策として、市内の農産物をふるさと納税返礼品として積極的に活用する考えはあるか。

特産の農産物を中心とした返礼品の種類を増やし、他産地との差別化を図っていききたい。

種苗法が改正されたが、本市の農業にどのような影響があるのか。

接ぎ木などによる登録品種の自家増殖を行う場合は、品種開発者に対して許諾料の支払いが発生する。逆に開発者の権利を守ることも必要と考える。

果樹栽培に関連する産業の集積や誘致を積極的に進める考えはあるか。

国・県・企業から情報を得る中で、農業と関連する産業の集積について研究していく。

幼保連携型認定こども園と小・中・高校の連携を進めて、本市の教育特色を出すべきではないか。

関係各課で情報共有を図ると共に、各園が育む学びや成長を基礎として、連携や交流をしていきたい。

市内の中学校統合の議論が進む中、小学校はどのように議論をするのか。

問

小中学校の統合 具体的な取り組みは

答

小学校は現状維持 中学校は2校に統合へ

国連が2015年に採択した「持続可能な開発目標」(SDGs・17のゴールと169のターゲット)の推進方法を問う。

本市が取り組む男女共同参画推進は、5番目の目標「ジェンダー平等を実現しよう」に、マイバックやマイボトルの持参推進は、14番目の目標「海の豊かさを守ろう」につながるものと理解している。

中高年の引きこもりに関する「8050問題」について、市内の実態と取り組みを問う。

福祉あんしん相談センターでは相当数を把握しており、専門スタッフが個人の多種多様な要因を分析し、個々に合った支援を行っている。今後相談窓口を広げるなど、支援強化に取り組んでいく。

市内6中学校統合へ 経過と今後について

市長は、市内6中学校を令和4年4月に勝沼・大和地域で1校、令和7年までに塩山地域で1校とする統合方針を固めたが、今後の取り組み予定を問う。

大和小学校と大和中学校の保護者には、速やかに説明会を開催する。各地域に対しては、2月末までの開催を検討している。

教育長 さまざまな課題を整理検討し、中学校は1学年2学級以上が適正規模と考え、市長へ報告書を提出した。

市長 報告書を受け取り、熟慮の上、生徒のために中学校の統合を決意した。

塩山高校が将来性や有用性を備えた、魅力ある新しい高校として発展継続するよう市として取り組むべきではないか。



塩山高校は将来性・有用性のある新しい高校へ発展することが望まれる

市長 高校の統廃合もいずれは議論になると考える。市内唯一の高校である塩山高校の存続に向けて努力していきたい。

県が認定するグリーンゾーン認証について市内の認証状況を問う。

飲食業が53施設、宿泊業が15施設、ワイナリー19施設である。

市役所本庁舎1階および中央公民館1階に設置されたストリートピアノの利用状況を問う。

1日当たり2人程度

中央公民館では休日に順番待ちもある。

向嶽寺から西関東連絡道路岩手ランプを結ぶ市道上井尻27号線拡幅整備の進捗よく状況を問う。

7月に県知事に対して山梨市と整備要望を行った結果、西関東連絡道路と中央自動車道を踏まえた生活道路の整備を検討する旨の回答があった。

市長 岩手ランプから塩山中心部を整備し、国道411号線に接続すれば甲府方面への周遊道路になるため粘り強く要望していく。



飯島 武志 議員

政和クラブ



甲州市福祉あんしん相談センター (市HP)



廣瀬 一郎 議員

公明党



新型コロナウイルス感染症情報 (市HP)

問 ヤングケアラーへの対応は

答 重層的な支援体制を構築



マスク着用・手指消毒など新型コロナウイルス感染防止対策の徹底が求められる

び付くウォームビズへの取り組みを問う。

答 換気と暖房の両立など新しい生活様式を取り込みながら、効果的な感染予防と地球温暖化防止の実践に向けて周知していく。

問 国の支援策であるひとり親世帯臨時特別給付金の再給付は、どのように実施されるのか。

答 国の第2次補正予算による基本給付を受けた方などが今回も対象になる。国は年内を目途に給付する方針であるため、給付事務を速やかに進めていく。

問 コロナ禍により自殺者が急増する中、悩める人に対して適切に関わるゲートキーパーの養成に取り組み考えはあるか。

答 現在、県の地域自殺対策強化事業を取り入れ、ゲートキーパー養成講座を開催し、人材育成に取り組んでいる。今後も継続的な広報活動や講習会を行い、気付き、傾聴、見守りなどの大切さを広めて自殺防止につなげていきたい。

問 コロナ禍により自宅で過ごす高齢者が増えているが、自宅内の転倒を防ぐため、手すりなど福祉用具の

購入費助成を行う考えはあるか。

答 要介護認定を受けた高齢者には、手すりの取り付けや段差解消など小規模な住宅改修費の助成を行っている。認定を受けていない高齢者への支援は、近隣自治体の状況等を勘案して研究していく。

問 政府は来年9月にデジタル庁を創設し、各自治体が独自に導入している情報システムを見直し、標準化を図るが、本市における行政デジタルトランスフォーメーション完成に向けた取り組みを問う。

答 本市は電子自治体の推進に関する研究会に参画し、情報システムの標準化等について検討している。今後も関係機関の動向を注視しながら研究していく。

問 小中高生など18歳未満で家族の介護や世話をするヤングケアラーへの対応を問う。

答 各課の連携に加え、保健所、児童相談所、警察などの関わりが必要になるため、さらなる重層的な支援体制の構築を進めていく。

※ITの活用を通じてビジネスモデルや組織を変革すること

問 塩山駅北口前消えかけた横断歩道の修復を

答 令和2年度中に修復される

問 塩山駅北口は、多くの通勤通学者や観光客に利用されているが、以前から横断歩道の白線が消えかけている。本市は安心安全なまちづくりを目指していることから、しっかりと標示をする必要があると考えますが、今後の対応を問う。

答 県警察本部に要望した結果、本年度中に着手する旨の回答があった。今後も修復が必要な箇所については、日下部警察署と連携を図って対応していきたい。

問 国道411号線(塩山千野から赤尾区間)の歩道にある植栽部分は、多くが

草地となっているが、一部を歩道スペースとして活用できないか。

答 植栽の管理や植樹帯の形状を含めて、安全で快適な歩行空間が確保できるように、県に要望していく。

問 コロナ禍における市内観光業の状況と今後の見通しを問う。

答 本年1月から9月の観光客入込数は、昨年同期比の49%にとどまり、非常に厳しい状況である。今後はアフターコロナを見据え、オンラインや各種広告媒体を利用し、観光宣伝活動に

取り組んでいく。

問 コロナ禍を観光業のチャンスと捉え、本市の自然環境を生かした密にならない新しい観光事業を創り出すため、各業種による研究会を開催できないか。

答 各種団体の意見を踏まえて検討していく。

問 本市の観光業を発展させるため、観光協会を独立した事業法人にできないか。

答 専門性が高い職員の育成や事業収益を得るなどメリットは多くあるが、法人化のハードルは高いため、関係機関と連携しながら研究していきたい。



白線が消えかけている塩山駅北口前の横断歩道

問 本市の各種検診の多くは、自己負担額が上がった。また、コロナ禍による受診控えがあるが、受診状況と今後の対策を問う。

答 総合健診の受診者数は4393人、人間ドックの申し込み数は1240人である。健診の未受診者には、1月の追加健診に向け受診勧奨を行っている。

問 自己負担額が上がった歯周疾患検診を無料にすることができないか。

答 国の基準により、一定年齢の方は無料で受診可能である。今後も丁寧な受診

勧奨を行って、市民の健康意識を高めていきたい。

問 全戸配布したハザードマップは、市民が内容を理解することが大切であるが、市民にアンケートを実施する方法で、ハザードマップや災害への備えについて周知したかどうか。

答 防災危機管理アドバイザーが防災に対するアンケート調査を行っている。今後も地域活動の中で、ハザードマップの有効利用を伝え、災害対策の意識付けを強化していきたい。



日向 正 議員

創生会



甲州市洪水・土砂災害ハザードマップ (市HP)

総務文教常任委員会

ふるさと納税額

現時点で6億4582万円

総務文教常任委員会を11月11日、27日、12月15日、18日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

常任委員会レポート

●11月11日開催
 ■選択的夫婦別姓の導入など、一日も早い民法改正を求める意見書を国へ提出することについての請願
 意見 夫婦同姓を強制している国は日本だけである。女性の社会的進出の観点からも、選択的夫婦別姓の導入に賛成する。
 意見 選択的夫婦別姓には賛成だが、「導入など」に關係する民法の全てを改正することは難しい。
 ※委員会では採決の結果、反対多数で「不採択すべき

もの」と決しました。
 ●日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書提出の請願
 意見 批准国が50カ国に達しているため、日本も参加し、批准すべきだ。
 意見 核兵器がない世界を望むが、世界情勢や外交政策を考慮して慎重に判断すべきと考える。
 意見 禁止条約が発効となれば大きな前進であるが、核保有国と非保有国の間で溝の深まりが懸念される中、日本は唯一の被爆国として核廃絶に向けて橋渡しの立場を取るべきである。
 ※委員会では採決の結果、反対多数で「不採択すべきもの」と決しました。

●11月27日開催
 ■市職員給与条例の一部改正
 人事院勧告および県人事委員会の勧告により、市職員の給与を減額改正する内容であるが、民間企業が公務員の給与と基準に合わせる必要があるという取組が必要ではないか。
 国の人事院や県人事委員会は、いくつもの民間事業所とそれぞれの公務員給与を比較する中で、減額を判断している。本市は、その判断を支持して給与改正案を提案した。
 ※委員会では、本条例案および関連する補正予算案に異議が出されましたが、採決の結果、賛成多数で「可決すべきもの」と決しました。

●12月15日開催
 ■令和2年度一般会計補正予算(第9号)
 良好な財政状況を保つためには、約10億円の財政調整基金が必要であるが現状を問う。
 令和2年度末の見込み額は6億3756万円、昨年度より約1億1300万円減少しているため、非常に厳しい状況である。
 現時点のふるさと納税額を問う。また、返礼品の上位10位に7品の農産物が

入っているが、現状をどのように分析しているのか。
 寄附件数は3万3040件、合計6億4582万円である。令和元年度を分析すると、ブドウ、桃などの農産物は3億7316万円、全体の48%を占める。1位のシャインマスカットは2億3446万円、2位のワインとブドウジュース等が1億5755万円である。来年度の先行受付を見てもシャインマスカットの人気が高い状況である。



ふるさと納税返礼品の上位を占める各種フルーツ

災害対策事業

コロナ禍を踏まえて備品を購入

空調設備を改修し

新生活様式に対応

勝沼図書館の空調設備改修工事の内容を問う。
 勝沼図書館は築25年が経過し、冷房機能が著しく低下しているため、新型コロナウイルス対策で換気を行うと室温が保てない状況である。新しい生活様式に対応するための改修である。
 勝沼図書館の空調設備改修工事、塩山ふれあい館前トイレ改修工事は、いつ完成する予定なのか。
 図書館空調設備は7月頃、塩山ふれあい館前トイレはゴールデンウィークまでに完成させたい。
 重川や日川が氾濫して道路が寸断した時に備え、玉宮・大藤・祝地区に防災

倉庫を設置予定であるが候補地はあるのか。
 年度内に場所を選定して設置していく。

災害対策費で購入する備品の配備計画を問う。
 新たに設置する防災倉庫等に、ある程度の数量を配備していく。体温を測るサーモ式マネージャー等は、公共施設の入口に設置して活用したい。また、蓄電池等は、防災訓練の参加者に使い方を説明するなど利活用を図りながら、適正に保管していく。

土地開発公社の解散について

解散により約3億4300万円の土地開発基金はどのように取り扱うのか。
 今後、公共事業で土地の先行取得が必要になる場

合は、この基金を活用していく考えである。

●12月18日開催
 ■令和2年度一般会計補正予算(第10号)

新型コロナウイルス対策で低所得のひとり親世帯に対して支援費を給付する内容であるが、前回は給付対象外であったが、収入減によって今回は対象になる世帯への対応を問う。

給付対象者から申請があれば、今回の再支給分と合わせて前回の基本給付分も支給される。

総務文教常任委員会
 ◎丸山国一 ○岡部紀久雄
 廣瀬宗勝 中村勝彦
 川口信子 高畑一幸
 飯島武志 廣瀬一郎
 平塚 悟



コロナ禍における必要な防災備品の整備が進められている

総務文教常任委員会

厚生経済常任委員会

勝沼病院ベッド数を51から39に削減 療養環境改善を図り稼働率を上げる

厚生経済常任委員会を11月27日、12月11日、14日、18日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

問 市のホームページや広報紙による周知、区単位の説明会を考えている。

問 問診療を行っている医師のバックベッドとして、避難的な役割の要素を持たせていきたい。

■廃棄物の適正処理等に関する条例の一部改正

■令和2年度一般会計補正予算(第9号)

問 粗大ごみ拠点回収の受付やごみの分別、料金確定等の業務を市職員が担う方法を練り直す考えはあるか。

答 改めて検討していく。

■市立勝沼病院設置及び管理条例の一部改正

問 ベッド数が51床から39床に削減されるが利用率は高まるのか。また、訪問診療支援へ転換していく考えはあるか。

答 療養環境、医療機能、安全性の向上を図り稼働率を上げたい。在宅医療、訪

問 問診療を行っている医師のバックベッドとして、避難的な役割の要素を持たせていきたい。

■令和2年度一般会計補正予算(第9号)

問 放課後等デイサービスについて問う。

答 他市施設で令和元年度483件、2年度11月現在399件の利用がある。増加に応じて市内施設経営が可能か注視し、送迎支援などを行っていきたい。

■新型コロナウイルスのワクチン接種を問う。

答 実施主体は市町村であり、国の基準に沿った優先順位で接種することになると考えている。

■環境センターごみ処理

問 令和2年度の管理料は0円となった。次期は8050問題など現代の課題解決を目指す新規事業を行うた

め、5年で5000万円の計上となった。

■道の駅甲斐大和の指定管理料の増額要因を問う。

答 コロナ禍で営業は厳しく、今後も不透明で難しい判断だったが、現管理者の話も聞きながら設定した。

■譲渡は、起債の償還が終了する5年後に計画したいと考えている。

■道の駅甲斐大和の指定管理者の指定

問 農産物加工施設の床面積が施設台帳403・8平方メートルと基本協定書170平方メートルと大きく異なるが修正する必要があるのか。

答 施設台帳に合わせ訂正する。

■鈴宮寮の譲渡5年後に計画

■令和2年度勝沼ぶどうの丘事業会計補正予算(第4号)

問 地下のワインカブの空調工事はどのような対応になるのか。

答 東側入口に吸気口と西側の扉を改修して吸排気フ



新型コロナウイルス感染拡大により経営に大きな影響を受けている勝沼ぶどうの丘

勝沼ぶどうの丘

経営戦略の見直しを提言

●12月14日開催

■環境センターし尿処理場の指定管理者の指定

問 非公募で現管理者を継続する理由を問う。

答 適切な施設管理運営や近隣住民との良好な関係から再度指定とした。

■鈴宮寮の譲渡5年後に計画

■令和2年度勝沼ぶどうの丘事業会計補正予算(第4号)

問 地下のワインカブの空調工事はどのような対応になるのか。

答 東側入口に吸気口と西側の扉を改修して吸排気フ

問 民間事業者への譲渡は考えなかったのか。

■鈴宮寮の指定管理者の指定

問 民間事業者への譲渡は考えなかったのか。



トイレや観光案内所などの感染症防止対策工事が進められる

場解体工事の業者選定について問う。

答 一般競争入札で競争性を確保する。

■共選所感染症予防対策事業の内容を問う。

答 感染症予防対策を講ずる中、作業員の負担軽減を図るためスポットクーラーの整備を支援する。

■養豚施設防疫強化事業の内容を問う。

答 国内で26年ぶりに豚熱が確認され、野生動物の侵入防止に防除ネット設置が

問 勝沼ぶどう郷駅舎内外のトイレや観光案内所、ワインショップの新型コロナウイルス感染症対策工事である。

■鈴宮寮の指定管理料を減額計上しているが要因を問う。

答 過去5年間に民間のノウハウを生かし、入居率が90%から100%を維持

問 コロナ禍で営業は厳しく、今後も不透明で難しい判断だったが、現管理者の話も聞きながら設定した。

■譲渡は、起債の償還が終了する5年後に計画したいと考えている。

■道の駅甲斐大和の指定管理者の指定

問 農産物加工施設の床面積が施設台帳403・8平方メートルと基本協定書170平方メートルと大きく異なるが修正する必要があるのか。

答 施設台帳に合わせ訂正する。

■鈴宮寮の指定管理者の指定

問 民間事業者への譲渡は考えなかったのか。

■鈴宮寮の指定管理者の指定

問 民間事業者への譲渡は考えなかったのか。

■鈴宮寮の指定管理者の指定

問 民間事業者への譲渡は考えなかったのか。

■鈴宮寮の指定管理者の指定

問 民間事業者への譲渡は考えなかったのか。

■鈴宮寮の指定管理者の指定

問 民間事業者への譲渡は考えなかったのか。

■鈴宮寮の指定管理者の指定

- 厚生経済常任委員会
◎廣瀬明弘 ○青柳好文
夏八木盛男 廣瀬重治
日向正 高野浩一
飯島孝也 小林真理子
矢崎友規

厚生経済常任委員会

表紙の写真

コロナ禍が長期化する中、再び11都府県に出された緊急事態宣言。感染予防の第一歩はこまめな手洗いといわれています。赤尾保育園に通う津田翔基君（勝沼町菱山）は、家族みんなで毎日の手洗いを頑張っています。今春には小学校に入学する翔基君。「早くコロナが終わって、新しいお友だちと元気によく学校に通いたい」と笑顔で話してくれました。



のんちゃん 絵日記 (作)のそと 〇月×日



3月定例会開催予定

日	月	火	水	木	金	土
2/21	22	23	24	25	26	27
			本会議 (開会)			
28	3/ 1	2	3	4	5	6
					本会議 (一般質問)	
7	8	9	10	11	12	13
	本会議 (一般質問)	予備日	常任委員会 (厚生経済)		常任委員会 (厚生経済)	
14	15	16	17	18	19	20
	常任委員会 (厚生経済)	常任委員会 (総務文教)	常任委員会 (総務文教)	常任委員会 (総務文教)		
21	22	23	24	25	26	27
	本会議 (閉会)					

○午前10時開会です。(日程変更はホームページ等でご確認ください)
○市議会はどなたでも傍聴できますので、ぜひ議会議場・委員会室(市役所本庁舎 3階)へお越しください。

輝く 甲州市民

おの はじめ 小野 肇さん

塩山上萩原 (7歳)
神金小学校2年

●青少年読書感想文コンクール山梨県大会
小学校低学年の部 知事賞受賞
読んだ図書
「ながーい5ぶん みじかい5ぶん」



この本を読んで、楽しい時と嫌な時に5分の長さが違って感じることを謎に思った肇さん。感想文には「楽しいことは5分もできる。苦手なことはたったの5分でやっちゃおう」と前向きに考えることの大切さに気付いたとつづっています。「よい賞をもらえてすごくうれしいです。来年も頑張ります」と元気に話してくれました。

甲州市ホームページで 議会広報のバックナンバーが読めます。

甲州市ホームページのトップ画面上の「甲州市議会」をクリックし、続いて「議会広報」をクリックしてください。



議会広報バックナンバー

こ ち ら 編 集 室

■昨年はまさに新型コロナウイルスに明け、新型コロナウイルスに暮れた1年でありました。今年に入っても、その恐ろしさは益々増し、人類がその存在を脅かされるまで追い込まれてしまいました。わが甲州市も市民の生命・財産を守るために市当局と議会が一体となって対策に取り組んでいます。今号でもコロナ禍について多くの記事が掲載されています。■新型コロナはただの感染症の流行ではなく、人類への警告ではないかと思うのは考え過ぎでしょうか。科学が発達し、人間がやりたい放題にその夢を実現し、その

力で軍事力を高め、人が支配することに明け暮れている中で、この新しいウイルスに対し、全地球の力を結集しても全く防衛できない現実。■国や県に任せるとは、基礎自治体を守る最前線に立つべきではないでしょうか。(重)

市議会広報編集委員会

編集委員長 中村 勝彦
副委員長 中村 重治
委員 飯島 武志
委員 飯島 宗勝
委員 廣瀬 盛男
委員 丸山 国一
委員 中村 勝彦
委員 青柳 好文
委員 飯島 孝也
委員 矢崎 友規